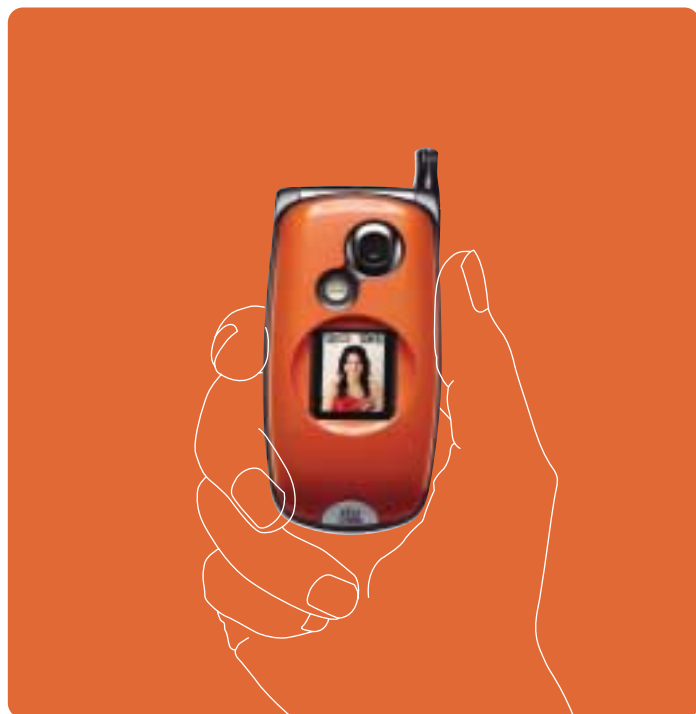


# CASIO

カシオ計算機から、  
株主の皆様へ。

2003年度 事業報告書  
2003年4月1日～2004年3月31日



カシオ計算機株式会社

## 業績及び全般概況について

### 株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。2003年度（2003年4月1日～2004年3月31日）の事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

**楢尾和雄**

### 業績及び全般概況について

当期におけるわが国経済では、米国経済の好調に伴う輸出の増加、株式市場の回復や企業業績の改善のほか、個人消費も回復の兆しを見せております。当社関連市場では、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDなど）が市場のけん引役として大きく伸長し、これに伴い半導体・電子部品の需要が改善するなど、市場全体は回復傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社は経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。その結果、当期の連結売上高は、戦略事業を中心に好調に推移し、前期比18.8%増の5,235億円となりました。損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進等利益体質の強化に努めた結果、営業利益は274億円（前期比53.5%増）となりました。また、経常利益は214億円（前期比74.8%増）、当期純利益は141億円（前期比151.0%増）となりました。

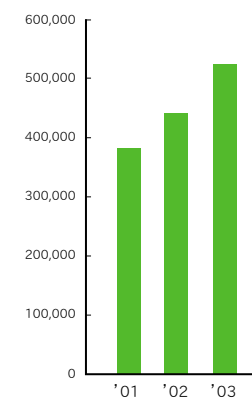
これをふまえ、当社は当期の配当を1株につき2円50銭増配し、1株につき15円とさせていただきます。

## 業績ハイライト（連結）

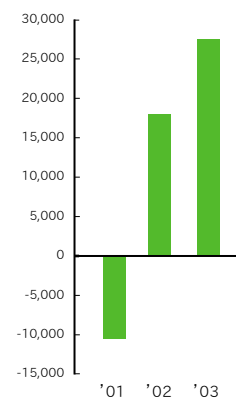
### 業績ハイライト（通期）

科目	2003年度	2002年度	2001年度
売上高(百万円)	523,528	440,567	382,154
営業利益(百万円)	27,491	17,914	10,418
経常利益(百万円)	21,454	12,272	17,824
当期純利益(百万円)	14,176	5,647	24,928
1株当たり当期純利益(円)	51.99	20.27	91.82

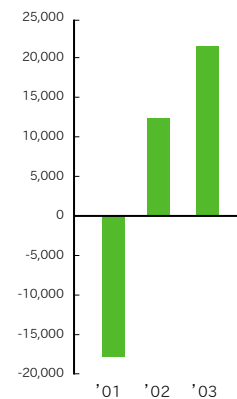
### 売上高(単位:百万円)



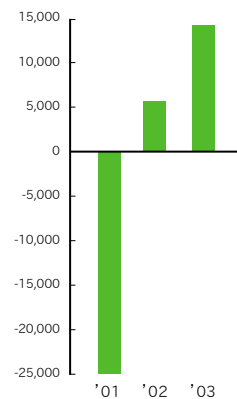
### 営業利益(単位:百万円)



### 経常利益(単位:百万円)



### 当期純利益(単位:百万円)



## CONTENTS

業績のご報告	
■業績及び全般概況について	1
■業績ハイライト(連結)	2
■部門別の概況(連結)	3
■次期の業績見通し/中長期的経営戦略	5
現在の動向	
■当期の事業活動	7
■注力事業紹介	9
■CSRへの取り組み	11
DATA	
■主要財務指標(連結)/要約財務諸表(連結)	13
■主要財務指標(単独)/要約財務諸表(単独)	15
■株式情報	17
■会社概要/主要製品(連結)/役員	18
■株主メモ	裏表紙

## 部門別の概況（連結）

戦略事業が好調に推移し、当期は売上高、営業利益、  
経常利益、当期純利益ともに増加となりました。  
各部門別の概況を、詳しくご報告します。

### コンシューマ部門

売上高  
188,960百万円

デジタルカメラでは2003年国内販売No.1の「EX-Z3」を始め、より高解像度の「EX-Z4」、さらに電池寿命を2.5倍とした「EX-Z30」、「EX-Z40」と新製品を発売し高い支持を獲得。高シェアの電子辞書は30機種以上の業界最多のラインアップを揃え、学生・ビジネスマンなどユーザーごとに最適なコンテンツを収めたモデルを展開。海外向けも順調に推移し、大幅増収となりました。



### 時計部門

売上高  
70,131百万円

電波時計がGショック最高峰シリーズ「The G」の好調により大きく伸長。また高感度の電波受信機能と大容量のソーラー駆動システムを搭載しながらも薄くスタイリッシュなソーラー電波ウォッチを発売するなどラインアップの拡充にも努めました。海外市場も米国に加え欧州で英・独両局モデルによる積極的な展開を図った結果、増収となりました。



## SEGMENT INFORMATION

### MNS部門

売上高  
97,805百万円

メガピクセルカメラ付き第三代携帯電話が好調に推移。さらにauブランドでは初の200万画素カメラ搭載機を発売するなど市場ニーズに迅速に対応。韓国LGテレコムとの提携による韓国での販売も好調に推移し、海外市場の拡大にも注力した結果、増収となりました。



### 情報機器部門

売上高  
48,706百万円

世界的なIT関連需要減退の影響を受け減収となりましたが、データプロジェクター市場に本格的なモバイルジャンルを確立するべく、高輝度モバイルプロジェクターと多目的プロジェクターカメラを販売開始するなど様々なソリューションを展開しております。



### デバイス部門

売上高  
86,903百万円

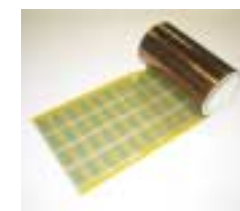
TFT事業がデジタルカメラ向けで全世界約5割のシェアを獲得、携帯電話向けの海外市場開拓も進め大きく売上を伸ばしました。またパソコンの需要回復によりカシオマイクロニクス(株)のCOF(チップ・オン・フィルム)が当初想定を上回る勢いを示すなど好調に推移し、大幅な増収となりました。



### その他部門

売上高  
31,023百万円

山形カシオ(株)の部品事業が大きく伸長し、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響を吸収し堅調に推移いたしました。



# 次期の業績見通し / 中長期的経営戦略

PROSPECT OF THE NEXT TERM / BUSINESS STRATEGY

## 1

### 次期の業績見通し

当社は、自社の持つコア・コンピタンスを活用し、独創的な商品開発を進めてまいります。デジタルカメラでは携帯性と高性能を両立した最先端モデルにより、国内はもとより今後大きく成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進します。ソーラー電波ウオッチでは超薄型モデルに加えフルメタルモデルやマルチバンド対応モデルの上市と女性市場の拡大により世界マーケットにおける電波・ソーラー化を拡げます。携帯電話では本年4月に(株)日立製作所との開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立、両社の強みを結集し、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発します。また共通プラットフォームの構築などにより、開発における負担低減とスピード向上による収益力の向上も目指します。TFT液晶ではトップシェアを持つデジタルカメラのモニター向けの需要が今後も順調に伸びていくことが想定され、引き続き事業拡大を図ります。

#### 2004年度の業績見通し(連結)

売上高 6,100億円 (前期比 +16.5%)	営業利益 400億円 (前期比 +45.5%)	経常利益 340億円 (前期比 +58.5%)	当期純利益 180億円 (前期比 +27.0%)
-----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------

## 2

### 中長期的経営戦略

#### 1. 収益力の向上

時計事業、コンシューマ事業(デジタルカメラを除く)、情報機器事業といった既にトップシェアを獲得し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業(携帯電話)、デバイス事業(TFT液晶)といった、マーケットが今後世界的に大きく伸長していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」

として位置づけ、「基盤事業」で安定的利益を確保しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。また生産資材本部(昨年12月に設置)と開発本部が連携・協業し、新製品立ち上げ時点から最適なコストを追求し、売上高材料費比率の大幅削減を目指します。具体的には次の4点を重点施策としております。

- サプライヤーの選別と集約・絞り込みによる規模の効果追求
- 海外現地調達によるコストダウンの推進
- 部品点数の削減
- 開発リードタイムの短縮

#### 2. 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進しております。

- 事業利益率の向上
- 売上債権の早期回収、在庫の削減など増加運転資金の圧縮
- 購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮などによる固定費の削減やコスト競争力向上
- 効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、今後2年間を目途に400億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

#### 3. コーポレート・ガバナンスについて

経営目標を確実に達成するため、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上を推し進めております。(詳細な内容は「CSRへの取り組み」をご参照ください。)

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当社の経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 当期の事業活動

OVERVIEW

当期の新商品・トピックスをご紹介します。

**7/11** 韓国LGテレコムと携帯電話の  
部品供給・技術協力で提携

日本市場で既に実績のあるカメラ付き携帯電話のノウハウを活かして、韓国LGテレコムと提携。両社の協力に基づく新製品を韓国市場に向けて7月中旬より発売しました。



**10/6** 2メガピクセルカメラ搭載携帯電話  
「A5403CA」をKDDIに納入開始

メガピクセルに続き、au初となる2メガピクセルCCDカメラを搭載。誰でも簡単に綺麗な写真を楽しめる機能と使い勝手を追求しました。



**11/30**  
厚さ6ミリの薄型ソーラー電波ウォッチ発売  
独自の薄型化技術を駆使して、高感度の電波受信機能と大容量のソーラー駆動システムを搭載しながら、従来のソーラー電波ウォッチのイメージを一新する薄型を実現しました。

**12/24**  
「XJ-350」発売、データプロジェクター市場に参入  
集光レンズや光源ランプの独自開発により、携帯性に優れたモバイルサイズと、明るい部屋で照明を落とさずに使用できる高輝度を実現しています。



**3/5**  
「EXILIM ZOOM」EX-Z40/EX-Z30 発売  
従来機の2.5倍の長電池寿命を実現。コンパクトでお洒落な質感を備えながら、高画質・高速動作・長電池寿命といった基本性能をさらに高めました。



4月

7月

8月

10月

11月

12月

3月

4月

**4/1** 中国上海にて現地販売会社活動開始

急速に拡大する中国市場での販売拡大のため、現地販売会社「カシオ(上海)貿易有限公司」を設立。デジタルカメラなど新規商品の販売、教育市場の強化拡大、今後増大が予想される大型量販流通への対応などを柱に積極的な販売活動を展開しています。



**8/28**  
「EX-Z3」がEISAアワードを受賞  
欧州各国で発売された各製品群の中から、その年を代表する製品に与えられる「EISAアワード」において、当社の「EX-Z3」が「ヨーロッパ・デジタルミニカメラ・オブ・ザ・イヤー2003-2004」を受賞しました。



**10/24**  
電子ピアノの新ブランド「プリヴィア」を発売  
高品位な音質と自然な鍵盤タッチなど、ピアノ本来の表現力を重視しながら、従来の電子ピアノの常識を覆す普及価格を実現した、気軽に楽しめる電子ピアノです。

**11/18**  
(株)日立製作所と携帯電話端末の共同開発及び合弁会社の設立に合意  
携帯電話端末の開発効率の向上と事業の安定化、海外ビジネスの強化をめざし両社が合意。合弁会社は2004年4月1日「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」としてスタートしました。



**11/19**  
八王子技術センター竣工  
旧・八王子研究所を建て替え完成した八王子技術センターには、自然環境を有効に活かす省エネルギー技術や、セキュリティー確保のための最新技術が導入されています。



**3/3**  
電子辞書「エクソード」XD-L7150/L7250/L7350発売  
広辞苑など実用性の高い辞書に加えて、モデル毎に独語・仏語・中国語に関する辞書を収録。さらに、ネイティブスピーカーによる正しい発音をリスニング学習できる、音声機能も備えた電子辞書です。



**3/26**  
50種類の辞書を収録した電子辞書「XD-W6400」発売  
ビジネス系辞書を大幅に強化し、業界最多の50種類を収録。業界最大の5.7型高精細液晶とバックライトを備え、文字が大きく見やすい、豊富な情報量を備えた電子辞書です。

業績のご報告

現在の動向

DATA

## ■ 注力事業紹介 電子辞書

小型軽量のボディに複数の辞書を収録し、いつでもどこでも持ち歩いてすばやくひける使い勝手の良さ、文字が見やすい拡大表示機能などで人気上昇中の電子辞書。カシオは拡大が続く国内市場でシェアNo.1を獲得している電子辞書のトップメーカーです。

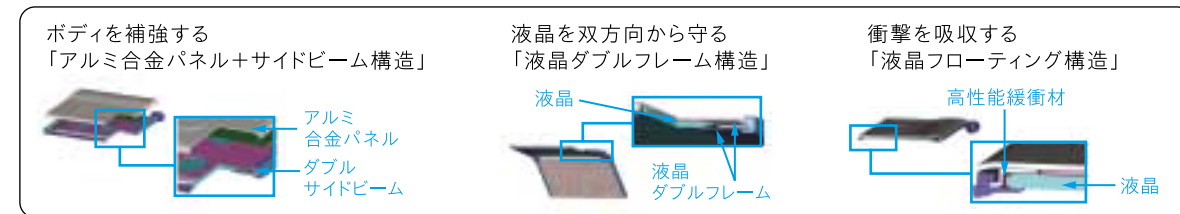


### それぞれのお客様に向けて最適な商品を開発

当社の電子辞書「エクスワード」シリーズは、業界最多の幅広いラインアップを取り揃えています。国語・英和・和英・漢和辞典などに加え、百科事典や旅行会話集、各種用語辞典に至るまでの豊富な辞書を収録した生活・実用タイプや、大型英和辞典・英英辞典などを収めた英語専門タイプ、高校生に必須の古語辞典を収録した学習タイプなども用意。さらにドイツ語・フランス語・中国語などの英語以外の言語にも対応し、発音もできる本格外国語対応モデルも揃えています。このほか、近年では辞書データを後から追加できるタイプも人気です。当社は学生層からビジネス層・エグゼクティブ層まで、お客様ごとに使う環境を想定して必要なコンテンツや機能を開発し、多彩なニーズに対応しています。

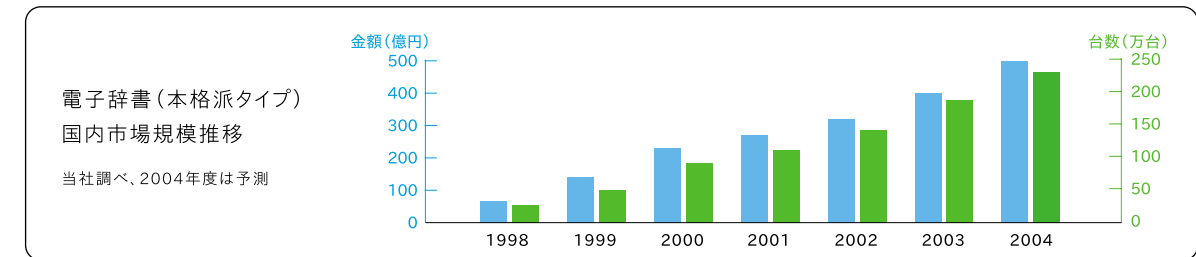
### 使いやすさを支える独自技術

当社はモバイル機器で培った高密度実装技術を活かし、薄型ボディに最大50種類もの辞書を収録し、見やすい大画面液晶を搭載。また、通勤・通学で常に持ち運ぶことや、机からの落下も想定し、独自の衝撃吸収技術「TAFACOT」を採用。衝撃や振動に強い構造により、安心して毎日使える堅牢性を実現させています。



### 海外展開・市場の将来性

近年は学校での授業に電子辞書が使用されるケースも増え、電子辞書の市場は順調に拡大中です。国内市場規模は、2004年度には500億円(当社予測)に達する見込みです。また国内だけでなく、海外には学生数で日本の26倍、社会人数で14倍の巨大な潜在需要があります。当社は既にドイツ、韓国、中南米でも発売を開始し、海外への展開も積極的におこなっています。



### 開発者の談話

#### 商品開発のポイントとは？

お客様ごとに最適な商品を提供することを心がけています。収録辞書の違いだけでなく、商品の形状についても学生であれば使いやすさと携帯性を両立させたハガキサイズ、ビジネスマンなら背広のポケットに入る名刺入れサイズ、ご高齢者に向けては見やすさと入力やすさに配慮した少し大きめの文庫本サイズといった形状展開を実施しています。



開発本部 第一コンシューマ統轄部  
第二開発部 商品企画室 大島 淳

#### 技術的な注力点は？

携帯性を維持したまま毎日の使用に耐えうる強度を確保するため、素材の選定や構造設計で試行錯誤を繰り返し、落下や加圧など様々な耐久試験をおこなっています。学生のユーザーが多い関数電卓で培ったノウハウが役に立っています。

#### 今後の商品開発の方向は？

膨大な文字情報を最大限に活用するための検索機能や電子辞書ならではの発音機能のほか、単語帳機能など学習に役立つ機能をさらに発展させ、学習ツールとして進化させたいと考えています。

## ■ CSRへの取り組み

C O R P O R A T E   S O C I A L   R E S P O N S I B I L I T Y

当社はCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に、グループを挙げて取り組んでいます。2004年4月1日には、CSRへの取り組みを強化・推進するため「CSR推進室」を設置。「カシオ創造憲章」を規範とし、コンプライアンス(法令遵守)や企業倫理の徹底、社会貢献などのさらなる積極的推進を図ります。

### カシオ創造憲章

当社は経営理念である「創造 貢献」を社員一人ひとりが実践し、社会に対して責任ある言動を取るための規範となる「カシオ創造憲章」を2003年6月に制定。同年12月に各章の具体的な行動基準を記した「カシオ行動指針」を加え、ホームページで社外公開いたしました。

- 第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造します。
- 第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。
- 第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

また、人権の尊重や公私の分別、環境保全、社会貢献など、社員が日常の活動において守るべき条項を記した「カシオ倫理行動規範」も同時に公開し、良識ある行動を貫くことを宣言しています。



### 主な具体的活動

#### 学術振興活動

創業者の故・樫尾忠雄は計算機の開発資金の不足に悩まされた創業当時の苦勞から、1983年に「カシオ科学振興財団」を設立。年1回の選考により助成対象を決定し、次の世代を担う科学研究への支援を積極的におこなっています。

### 地域貢献活動



学校の校外授業の一環としての工場見学を提供する「一万人の工場見学プロジェクト」。2004年2月20日、最初の工場見学が甲府カシオ(株)にておこなわれ、小学生のみなさんに自らの手で電卓を組み立てる体験学習もしていただきました。見学者一万人の達成めざして、4月から12月の間に27回の見学実施を予定しています。



研究開発拠点の羽村技術センターの最寄り駅・JR小作駅の駅前広場には、イベントなどに活用できる多目的エアドームの設置にあたり寄付をおこない、地域振興に貢献しています。

### 環境保全活動

当社は「カシオ環境憲章」とこれに基づく「環境基本方針」を定め、具体的なテーマと施策を「カシオ環境ボランティアプラン」として策定。このうち、数値目標と実行期限を明確化した「カシオグループ環境行動目標クリーン&グリーン21」を制定し、グループ全体の行動計画として推進しております。また、必要に応じ目標の改定をおこなっています。製品においては、環境適合設計アセスメントを実施し、基準を満たした製品を「カシオグリーン商品」として認定することで、消費電力の削減や有害物質の廃除、分解容易性の向上などに取り組んでいます。また、情報機器本体や消耗品などの回収とリサイクル、包装材の削減および環境負荷の少ない素材・材料の選択、製品の生産・配送の効率化に取り組み、グループ全体での環境保全に力を注いでいます。

## 主要財務指標（連結）

科目	2003年度	2002年度	2001年度
経営成績			
売上高(百万円)	523,528	440,567	382,154
営業利益(百万円)	27,491	17,914	10,418
経常利益(百万円)	21,454	12,272	17,824
当期純利益(百万円)	14,176	5,647	24,928
1株当たり当期純利益(円)*	51.99	20.27	91.82
財政状態			
総資産(百万円)	496,039	459,113	449,224
株主資本(百万円)	144,403	131,957	134,317
1株当たり株主資本(円)*	541.93	488.09	495.68
その他			
設備投資額(百万円)	16,213	11,168	15,737
減価償却費(百万円)	14,655	14,621	14,465
研究開発費(百万円)	14,187	14,114	14,085

\*2002年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

## 要約財務諸表（連結）

### 貸借対照表

科目	当年度末 (2004年3月31日現在)	前年度末 (2003年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	329,787	300,212
現金及び預金	79,977	77,183
受取手形及び売掛金	98,969	91,244
有価証券	44,500	26,049
たな卸資産	62,259	70,863
繰延税金資産	11,356	13,403
未収入金	29,750	17,299
その他	4,900	6,136
貸倒引当金	1,924	1,965
固定資産	166,252	158,901
有形固定資産	94,035	96,793
建物及び構築物	32,496	30,863
機械装置及び運搬具	13,459	14,699
工具器具備品	9,306	8,769
土地	38,356	38,964
建設仮勘定	418	3,498
無形固定資産	10,364	9,139
投資その他の資産	61,853	52,969
投資有価証券	42,748	32,119
繰延税金資産	8,941	14,471
長期性預金	3,000	-
その他	8,512	7,964
貸倒引当金	1,348	1,585
資産合計	496,039	459,113

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2004年3月31日現在)	前年度末 (2003年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	178,340	161,568
支払手形及び買掛金	102,406	80,433
短期借入金	906	3,805
1年内返済予定長期借入金	1,792	2,689
1年内償還予定社債	11,000	-
1年内償還予定転換社債	-	23,811
未払金	35,756	29,235
未払費用	12,819	12,334
未払法人税等	4,213	2,390
その他	9,448	6,871
固定負債	170,413	163,007
社債	50,000	62,000
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	82,310	84,136
繰延税金負債	1,887	2,029
退職給付引当金	14,292	13,508
役員退職慰労引当金	814	598
その他	1,110	736
負債合計	348,753	324,575
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,883	2,581
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,524	57,523
利益剰余金	54,223	43,588
その他有価証券評価差額金	2,525	5,312
為替換算調整勘定	7,003	5,108
自己株式	4,415	283
資本合計	144,403	131,957
負債、少数株主持分及び資本合計	496,039	459,113

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	523,528	440,567
売上原価	377,422	315,530
販売費及び一般管理費	118,615	107,123
営業利益	27,491	17,914
営業外収益	4,204	3,494
営業外費用	10,241	9,136
経常利益	21,454	12,272
特別利益	3,910	204
特別損失	2,828	2,862
税金等調整前当期純利益	22,536	9,614
法人税、住民税及び事業税	5,818	3,025
法人税等調整額	2,013	824
少数株主利益	529	118
当期純利益	14,176	5,647

### キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,777	55,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,694	21,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,693	38,889
現金及び現金同等物の期末残高	123,141	96,436

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	406,918	351,972
デバイスその他事業	150,703	119,993
消去又は全社	34,093	31,398
合計	523,528	440,567
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	25,226	17,811
デバイスその他事業	7,066	4,813
消去又は全社	4,801	4,710
合計	27,491	17,914



## 主要財務指標（単独）

科目	2003年度	2002年度	2001年度
経営成績			
売上高(百万円)	433,429	359,159	295,415
営業利益(百万円)	17,764	12,327	8,480
経常利益(百万円)	13,475	9,270	13,830
当期純利益(百万円)	9,169	4,503	20,838
1株当たり当期純利益(円)*	33.56	16.14	76.76
財政状態			
総資産(百万円)	450,167	412,854	396,394
株主資本(百万円)	144,581	135,238	138,227
1株当たり株主資本(円)*	542.79	500.33	510.11

\*2002年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

## 要約財務諸表（単独）

### 貸借対照表

科目	当年度末 (2004年3月31日現在)	前年度末 (2003年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	274,779	246,841
現金及び預金	50,350	49,933
受取手形及び売掛金	98,419	90,633
有価証券	44,499	26,049
たな卸資産	29,223	35,204
繰延税金資産	7,718	10,956
短期貸付金	6,067	6,087
未収入金	36,849	27,035
その他の流動資産	2,490	1,791
貸倒引当金	840	850
<b>固定資産</b>	175,388	166,012
<b>有形固定資産</b>	70,099	69,553
建物及び構築物	25,926	22,679
機械及び装置	6,644	7,966
土地	29,456	29,456
その他の有形固定資産	8,071	9,450
<b>無形固定資産</b>	7,990	6,431
<b>投資その他の資産</b>	97,297	90,027
投資有価証券	41,587	31,149
子会社株式・出資金	37,444	38,494
長期貸付金	6	46
長期前払費用	1,665	826
繰延税金資産	9,171	15,124
長期性預金	3,000	-
その他の投資	5,412	5,535
貸倒引当金	990	1,150
<b>資産合計</b>	450,167	412,854

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2004年3月31日現在)	前年度末 (2003年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	146,291	129,637
支払手形及び買掛金	78,032	59,727
短期借入金	18,849	12,821
1年内返済予定長期借入金	500	500
1年内償還予定社債	10,000	-
1年内償還予定転換社債	-	23,811
未払金	25,680	23,083
未払費用	6,210	6,042
未払法人税等	605	70
製品保証等引当金	1,320	890
設備支払手形	3,058	874
その他の流動負債	2,033	1,815
<b>固定負債</b>	159,295	147,977
社債	50,000	60,000
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	77,950	78,450
退職給付引当金	9,959	8,741
役員退職慰労引当金	814	597
その他の固定負債	572	188
<b>負債合計</b>	305,586	277,615
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	41,549	41,549
<b>資本剰余金</b>	57,523	57,522
資本準備金	57,522	57,522
その他資本剰余金	0	-
<b>利益剰余金</b>	47,414	41,761
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	26,308	26,527
当期末処分利益	14,016	8,143
<b>株式等評価差額金</b>	2,508	5,311
自己株式	4,415	283
<b>資本合計</b>	144,581	135,238
<b>負債及び資本合計</b>	450,167	412,854

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
<b>売上高</b>	433,429	359,159
売上原価	345,929	282,325
販売費及び一般管理費	69,735	64,506
<b>営業利益</b>	17,764	12,327
営業外収益	5,545	5,646
営業外費用	9,833	8,704
<b>経常利益</b>	13,475	9,270
特別利益	2,887	604
特別損失	2,436	1,823
<b>税引前当期純利益</b>	13,926	8,050
法人税、住民税及び事業税	900	50
法人税等調整額	3,856	3,497
<b>当期純利益</b>	9,169	4,503
前期繰越利益	4,846	3,640
<b>当期末処分利益</b>	14,016	8,143

### 利益処分

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度
<b>当期末処分利益</b>	14,016	8,143
特別償却準備金取崩額	24	22
固定資産圧縮積立金取崩額	100	213
<b>合計</b>	14,141	8,380
<b>これを次のとおり処分しました。</b>		
配当金	3,991	3,375
(1株当たり配当金)	(15円)	(12円50銭)
役員賞与金	141	141
(うち監査役賞与金)	(11)	(11)
特別償却準備金	79	2
固定資産圧縮積立金	-	15
別途積立金	5,000	-
<b>次期繰越利益</b>	4,929	4,846

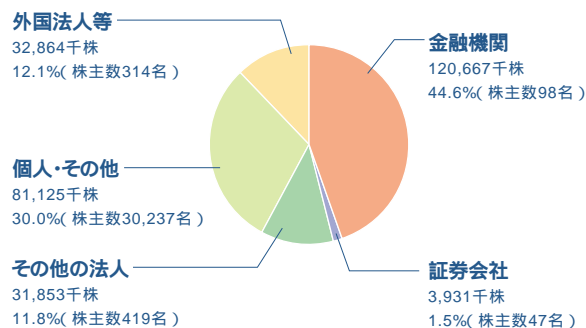
## 株式情報

### 株式の状況 (2004年3月31日現在)

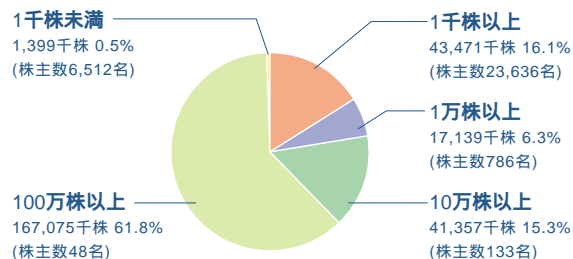
発行する株式の総数 471,693,000株  
 発行済株式数 270,442,868株  
 株主総数 31,115名

### 所有状況

#### 所有者別内訳



#### 所有株式数別内訳

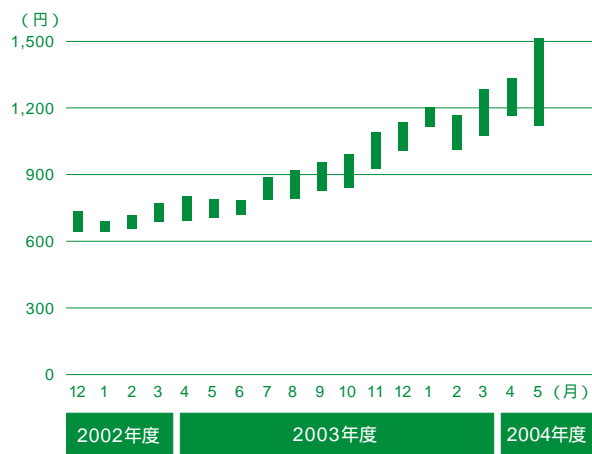


### 大株主 (2004年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,408	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,579	6.29
日本生命保険相互会社	13,670	5.19
株式会社三井住友銀行	13,304	5.05
有限会社カシオプロス	10,000	3.79
櫻尾 俊雄	5,337	2.02
住友生命保険相互会社	4,206	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.56
カシオ計算機従業員持株会	3,870	1.47
櫻尾 幸雄	3,702	1.40

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式4,336,140株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は4,334,140株です。

### 株価の推移



## 会社概要

### 会社概要 (2004年3月31日現在)

商号 カシオ計算機株式会社  
 英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.  
 本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号  
 TEL:03 5334 4111(代表)  
 設立年月日 1957(昭和32)年6月1日  
 資本金 41,549,450,111円  
 従業員数 3,293名

## 役員

### 取締役 (2004年6月29日現在)

櫻尾 俊雄	代表取締役会長
櫻尾 和雄	代表取締役社長
櫻尾 幸雄	代表取締役副社長
羽方 将之	常務取締役 知的財産担当
鈴木 洋三	常務取締役 営業本部長
高木 明德	常務取締役 経理・資金・IR担当
小野 佳男	常務取締役 開発本部長
高須 正	取締役 開発担当
馬渡 惇	取締役 デバイス事業部長
武市 浩一	取締役 総合企画部長
櫻尾 彰	取締役 営業本部 システムソリューション営業統轄部長
村上 文庸	取締役 開発本部 第一コンシューマ統轄部長
遠藤 克廣	取締役 開発本部 システムソリューション統轄部長

(印の取締役は執行役員を兼務しています。)

### 監査役 (2004年6月29日現在)

本多 健	監査役(常勤)
山田 吉信	監査役
大徳 宏教	監査役 公認会計士・税理士

## 主要製品(連結)

### エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門... 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器  
 時計部門... デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック  
 MNS部門... 携帯電話、ポケットコンピュータ、ハンディターミナル  
 情報機器部門... 電子レジスター(POS含む)、オフィスコンピュータ、ページプリンタ、データプロジェクター

### デバイスその他事業

デバイス部門... LCD、BUMP受託加工、フィルムデバイス  
 その他部門... FA機器、金型、玩具

### 執行役員 (2004年6月29日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤 直満	営業本部 企画管理部長
蜂谷 清隆	営業本部 欧米営業部長
梅田 富源	営業本部 CS統轄部長
山本 新次	営業本部 システムソリューション営業統轄部 副統轄部長
竹内 榮一	要素技術統轄部長
深瀬 治則	営業本部 国際営業統轄部長
下里 勇	営業本部 国内営業統轄部長
高島 進	開発本部 QV統轄部長
大野 一郎	デバイス事業部 副事業部長
反田 勝久	生産資材本部長

# カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 決算期日現在の株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、中間配当制度はございません。
株式名義書換代理人 同事務取扱場所 郵便物送付先および 電話照会先	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取 請求および買増請求先	同上
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	なお、2004年9月1日をもって1,000株から100株に変更いたします。 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、上記公告掲載新聞に掲載 する決算公告に代えて、当社ホームページ( <a href="http://www.casio.co.jp/ir/">http://www.casio.co.jp/ir/</a> ) において掲載しております。
上場証券取引所	東京・大阪・アムステルダム・フランクフルトおよびロンドン

< 本事業報告書に関するお問い合わせ先 > カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL: 03-5334-4845

2100

全機紙の91.00%再生紙を使用しています

